

平成 20 年度

海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 21 年 12 月

財務部財政課

目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表	8
(2) 単体財務4表	9
(3) 連結財務4表	10
5 海老名市の連結財務4表の状況	11
6 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	12
7 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	13
8 財務指標一覧	14
9 財務指標の分析	16
10 終わりに	17

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日総務事務次官通知）等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の活用等を一層進めるとともに、公営企業や第三セクターを含めた連結バランスシートの作成・公表に積極的に取り組むよう要請されてきました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知：以下、「地方行革新指針」）において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備に取り組み、人口3万人以上の都市は、（地方行革新指針の）3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報開示を求められました。

「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の特徴については、以下のとおりです。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しており、公会計に期待される機能を十分に発揮することができると考えられます。

財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしております。したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することが必要となります。

「基準モデル」は、固定資産台帳の公正価値で表示し、複式簿記の手法を採用した企業会計に準じた作成手法であることから、精緻な財務諸表の作成が可能となります。

一方、「総務省方式改訂モデル」もその目指す方向性は「基準モデル」と同様であるが、各団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であるが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残っております。

本市では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書」（平成13年3月総務省）に基づき、いわゆる「旧総務省方式」でのバランスシート及び行政コスト計算書を平成12年度決算から作成してきましたが、複式記帳の手法を用いず、決算統計から作成することによって、精緻さを欠いているという問題点を認識していました。

これらのことから、平成19年10月23日の最高経営会議において、より精緻な財務4表の作成が可能となる「基準モデルでの作成に全庁的に取り組む」ことを決定し、平成20年度末の財務4表の作成に取り組んでまいりました。

2 基準モデルによる財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

□ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

□ 負債の分類

1	固定負債	1年以内に償還予定の地方債など
2	流動負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用 ○移転支出	収益	使用料・手数料など
		純経常費用 (純行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
財源の使途 <input type="radio"/> 純経常費用への財源措置 <input type="radio"/> 固定資産形成への財源措置 <input type="radio"/> 長期金融資産形成への財源措置等	《前期末残高》 財源の調達 <input type="radio"/> 税金 <input type="radio"/> 社会保険料 <input type="radio"/> 移転収入等
資産の減少	資産の増加
期末残高 (+)	

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

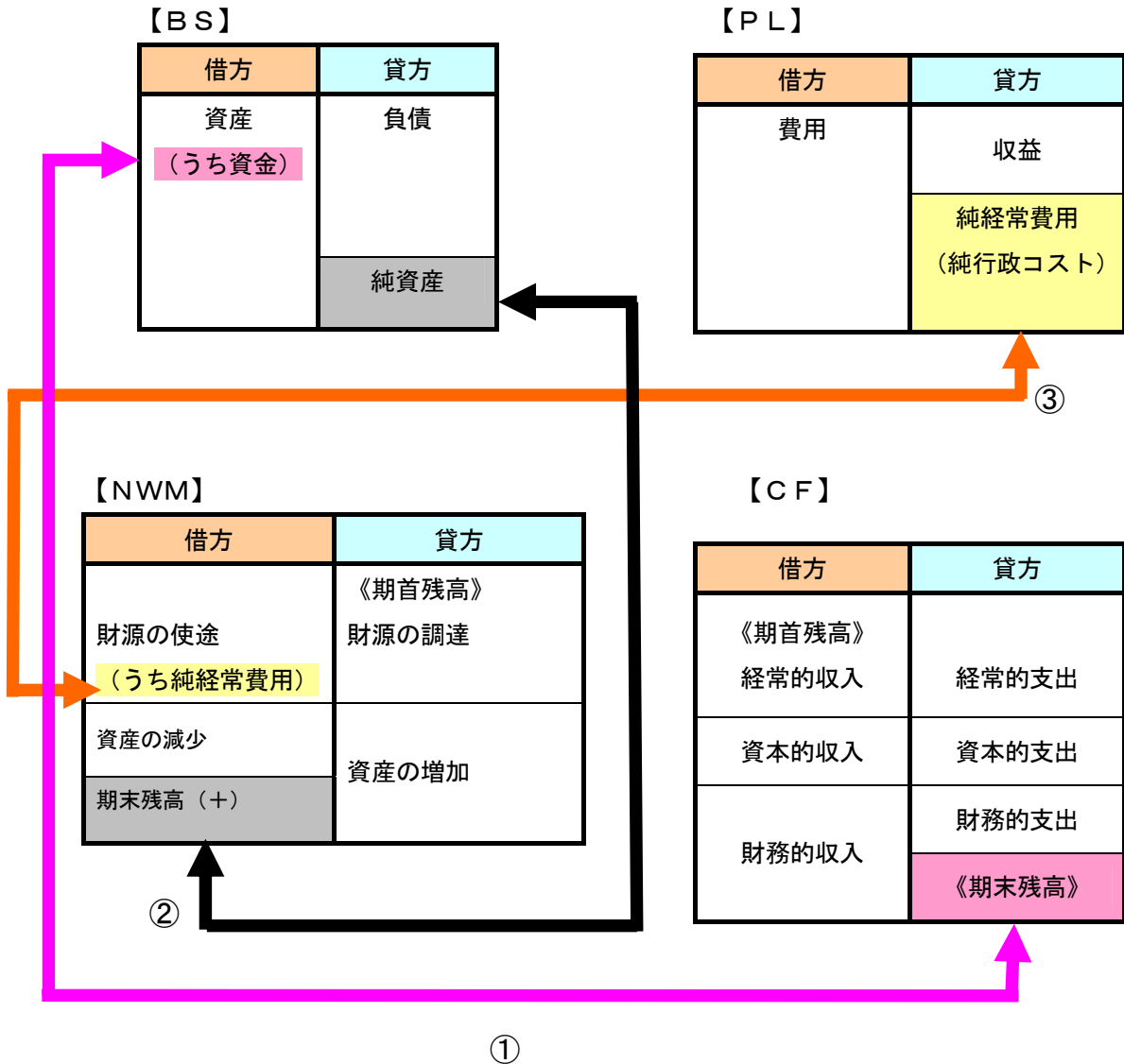
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であります。これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 海老名市の財務4表(要約版)

普通

(1) 普通会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,160,291	(1)地方債	19,049,864
(2)インフラ資産	194,274,789	(2)退職手当引当金	7,191,966
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	48,860	(1)翌年度償還予定地方債	2,153,819
(2)貸付金	19,826	(2)その他	1,028,653
(3)基金等	10,053,251		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	29,424,302
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,802,805		
(2)未収金	1,121,539		
(3)貸倒引当金	-62,806	純資産合計	277,003,133
資産合計	306,427,435	負債及び純資産合計	306,427,435

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	274,804,273
純経常行政費用	-27,714,313
財源調達	
地方税	24,240,925
経常補助金	6,922,030
移転収入	140,723
その他	4,492,304
資産評価替・無償受入	
その他	-5,882,809
期末純資産残高	277,003,133

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
28,797,202	
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,849,640
(2)退職手当引当金繰入等	-231,921
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	824,180
(2)減価償却費	1,695,961
(3)維持補修費	1,018,872
(4)その他の経費	5,307,325
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	2,642,780
(2)社会保障給付	4,954,775
(3)その他の支出	4,277,183
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	458,407
経常収益	
使用料・手数料等	1,082,889
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	27,714,313

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.経常的収支	5,519,573
2.公共資産整備収支	-3,850,337
3.投資・財務的収支	-1,375,948
当期収支	293,288
期首資金残高	2,509,517
期末資金残高	2,802,805
(基礎的財政収支)	
収入総額	34,690,752
支出総額	-34,397,464
地方債発行額	-1,187,000
地方債元利償還額	2,701,732
減債基金等増減	331,966
基礎的財政収支	2,139,986

(2) 単体財務4表(普通会計+公営事業会計)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,174,235	(1)地方債	33,372,162
(2)インフラ資産	220,775,101	(2)退職手当引当金	7,191,966
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	48,860	(1)翌年度償還予定地方債	3,043,770
(2)貸付金	19,826	(2)その他	1,049,305
(3)基金等	10,874,143		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	44,657,203
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	3,765,710		
(2)未収金	2,926,329	純資産合計	291,772,006
(3)貸倒引当金	-163,875		
資産合計	336,429,209	負債及び純資産合計	336,429,209

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	288,580,049
純経常行政費用	-40,559,570
財源調達	
地方税	24,301,758
経常補助金	11,448,863
移転収入	5,347,397
その他	9,872,395
資産評価替・無償受入	
その他	-7,218,886
期末純資産残高	291,772,006

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	43,426,896
(1)人件費	8,260,526
(2)退職手当引当金繰入等	-231,921
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	853,087
(2)減価償却費	1,695,961
(3)維持補修費	1,057,565
(4)その他の経費	19,035,013
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	4,954,775
(3)その他の支出	6,848,532
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	953,358
経常収益	
使用料・手数料等	2,867,326
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	40,559,570

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	7,614,830
2.公共資産整備収支	-4,797,876
3.投資・財務的収支	-2,024,194
当期収支	792,760
期首資金残高	2,972,950
期末資金残高	3,765,710
(基礎的財政収支)	
収入総額	51,642,518
支出総額	-50,849,760
地方債発行額	-1,893,500
地方債元利償還額	4,056,479
減債基金等増減	331,966
基礎的財政収支	3,287,702

(3) 連結財務4表(普通会計+公営事業会計+一部事務組合等)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	99,387,484	(1)地方債	33,746,023
(2)インフラ資産	222,154,817	(2)退職手当引当金	7,477,090
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,860	(1)翌年度償還予定地方債	3,170,816
(2)貸付金	19,826	(2)その他	1,630,091
(3)基金等	10,994,473		
(4)有価証券	9,934		
		負債合計	46,024,020
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	4,291,869		
(2)未収金	3,158,714	純資産合計	293,877,082
(3)貸倒引当金	-163,875		
資産合計	339,901,102	負債及び純資産合計	339,901,102

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	290,896,621
純経常行政費用	-48,560,827
財源調達	
地方税	24,301,758
経常補助金	13,765,293
移転収入	9,978,895
その他	10,967,216
資産評価替・無償受入	-1,498
その他	-7,470,376
期末純資産残高	293,877,082

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
51,584,815	
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	8,601,578
(2)退職手当引当金繰入等	34,693
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	1,011,078
(2)減価償却費	1,736,737
(3)維持補修費	1,368,351
(4)その他の経費	19,561,399
3 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	11,412,796
(3)その他の支出	6,892,668
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	965,515
経常収益	
使用料・手数料等	3,023,988
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	48,560,827

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1 経常的収支	7,942,749
2 公共資産整備収支	-4,902,689
3 投資・財務的収支	-2,153,844
当期収支	886,216
期首資金残高	3,405,653
期末資金残高	4,291,869
(基礎的財政収支)	
収入総額	59,688,341
支出総額	-58,802,127
地方債発行額	-1,893,500
地方債元利償還額	4,186,128
減債基金等増減	331,966
基礎的財政収支	3,510,808

5 海老名市の連結財務4表の状況

海老名市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

平成20年度の「資産合計」は3,399億110万円です。「資産合計」のうち、「公共資産」（事業用資産・インフラ資産）が3,215億4,230万円、94.6%と大部分を占めております。「公共資産」の内訳は土地、建物、道路、公園などが主なものです。

「負債合計」は460億2,402万円であり、うち、地方債が369億1,684万円、80.2%を占めております。地方債の償還予定が翌年度である場合には「流動負債」に計上され、償還予定が翌年度以降である場合には「固定負債」に計上されます。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた2,938億7,708万円が「純資産合計」となり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

(2) 行政コスト計算書

平成20年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は515億8,482万円となりました。一方、税収を除く（公会計上、税収は収益ではない。）「経常収益」は30億2,399万円となり、総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は485億6,083万円となりました。この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

「物にかかるコスト」のうち、「その他の経費」が195億6,140万円となっておりますが、その内訳は、委託費や業務費（主に特別会計）が主なものであります。

(3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」2,938億7,708万円から「期首純資産残高」2,908億9,662万円を差し引いた金額29億8,046万円が、平成20年度における純資産の増加額となりました。

「地方税」などにより、財源を590億1,316万円調達しましたが、「純経常行政費用」や固定資産の形成に充てられております。

なお、年度中に純資産が増加したことにより、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書

「期末資金残高」42億9,187万円から「期首資金残高」34億565万円を差し引いた金額8億8,622万円が、平成20年度における資金の増加額となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は35億1,081万円の黒字となり、本市の資金収支の状況は良好であると言えます。

6 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

連結
(市民一人あたり)

(1) 連結財務4表(普通会計+公営事業会計+一部事務組合等)/市民一人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	789,811	(1)地方債	268,173
(2)インフラ資産	1,765,417	(2)退職手当引当金	59,419
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	380	(1)翌年度償還予定地方債	25,198
(2)貸付金	158	(2)その他	12,954
(3)基金等	87,371		
(4)有価証券	79		
		負債合計	365,743
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	34,107		
(2)未収金	25,102	純資産合計	2,335,379
(3)貸倒引当金	-1,302		
資産合計	2,701,122	負債及び純資産合計	2,701,122

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
期首純資産残高	2,311,694
純経常行政費用	-385,903
財源調達	
地方税	193,121
経常補助金	109,390
移転収入	79,300
その他	87,154
資産評価替・無償受入	-12
その他	-59,365
期末純資産残高	2,335,379

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	金額
409,934	
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	68,355
(2)退職手当引当金繰入等	276
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	8,035
(2)減価償却費	13,801
(3)維持補修費	10,874
(4)その他の経費	155,450
3 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	90,695
(3)その他の支出	54,775
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	7,673
経常収益	
使用料・手数料等	24,031
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	385,903

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	63,119
2 公共資産整備収支	-38,961
3 投資・財務的収支	-17,116
当期収支	7,043
期首資金残高	27,064
期末資金残高	34,107
(基礎的財政収支)	
収入総額	474,331
支出総額	-467,288
地方債発行額	-15,047
地方債元利償還額	33,266
減債基金等増減	2,638
基礎的財政収支	27,900

7 海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況

海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

「資産合計」は270万1千円となり、「負債合計」の36万6千円を大きく上回っております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は233万5千円となり、「資産合計」の86.5%を占めております。

地方債残高は29万3千円となりましたが、高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債も含まれております。

(2) 行政コスト計算書

平成20年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は41万円となりました。総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」2万4千円を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は38万6千円となりました。この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

今後も、より一層の経費削減や、歳入の確保に努める必要があります。

(3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」233万5千円から「期首純資産残高」231万2千円を差し引いた金額2万3千円が、平成20年度における純資産の増加額となりました。

(4) 資金収支計算書

「期末資金残高」3万4千円から「期首資金残高」2万7千円を差し引いた金額7千円が、平成20年度における資金の増加額となりました。「基礎的財政収支」も2万8千円の黒字となっております。

8 財務指標一覧

	純資産比率		住民一人あたり資産(千円)		住民一人あたり公債(千円)		安全比率		固定比率		金融資産 事業用資産 インフラ資産	住民一人あたり 人件費(千円)		住民一人あたり 純経常費用(千円)		住民一人あたり 純粋行政コスト(千円)		受益者負担率		住民一人あたり 税収(千円)	
海老名市	0.90	2	2,435	7	169	1	0.74	2	0.24	4	4:32:64	60	6	218	6	126	7	0.040	15	193	6
A	0.94	1	4,846	1	203	3	0.75	1	0.30	9	8:16:76	72	11	274	14	149	13	0.038	17	328	1
B	0.88	3	1,919	10	169	1	0.74	2	0.17	1	6:39:55	59	5	256	11	150	14	0.053	8	258	2
C	0.87	4	2,730	3	271	6	0.73	4	0.27	6	7:40:53	54	3	226	8	122	6	0.064	3	214	5
D	0.83	6	2,049	9	262	4	0.47	8	0.28	7	9:35:56	63	8	210	4	137	11	0.024	19	168	12
E	0.83	6	2,810	2	409	16	0.41	10	0.33	13	3:33:64	79	14	346	18	232	18	0.047	10	182	9
F	0.82	8	2,135	8	328	8	0.38	12	0.28	7	7:37:56	76	13	258	12	139	12	0.047	10	217	4
G	0.79	9	1,906	11	403	15	0.39	11	0.31	11	9:25:66	54	3	191	3	100	1	0.070	2	149	13
H	0.78	10	1,871	12	329	9	0.52	7	0.31	11	8:38:54	75	12	240	10	136	10	0.026	18	148	14
I	0.78	10	1,835	14	321	7	0.38	12	0.30	9	7:25:68	93	16	264	13	164	15	0.054	7	177	10
J	0.76	12	1,580	16	331	10	0.43	9	0.26	5	4:39:57	66	10	217	5	130	8	0.120	1	192	7
K	0.73	13	1,523	18	381	13	0.57	5	0.33	13	10:55:35	42	1	183	1	115	5	0.046	12	110	18
L	0.72	14	2,464	6	622	18	0.30	14	0.63	17	6:35:59	102	17	332	17	132	9	0.055	6	121	17
M	0.69	16	1,620	15	387	14	0.19	16	0.64	18	5:32:63	87	15	303	16	164	15	0.049	9	90	19
N	0.68	17	1,863	13	536	17	-0.01	19	0.48	16	5:26:69	111	18	301	15	171	17	0.056	5	133	15
O	0.66	18	921	19	267	5	0.26	15	0.34	15	12:34:54	50	2	186	2	105	2	0.043	14	169	11
P	0.56	19	2,727	4	861	19	0.15	18	0.65	19	7:46:47	141	19	408	19	241	19	0.060	4	123	16
Q	0.84	5	2,615	5	343	11	0.55	6	0.21	3	3:32:65	65	9	218	6	110	4	0.039	16	190	8
R	0.72	14	1,577	17	347	12	0.19	16	0.17	1	6:29:65	62	7	232	9	107	3	0.046	12	219	3

注1 数値は比較可能とするため、普通会計財務4表により算定しております。なお、海老名市の人口は平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口によります。

注2 AからRについては、平成19年度末及び平成20年度末の財務4表を作成した市町村の数値であり、あくまでも参考であります。

□ 財務指標の算式と解説

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

$$\text{○ 安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産} - \text{インフラ資産}}$$

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

$$\text{○ 固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税金} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

設備に関する費用がどの程度、税金や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

$$\begin{array}{l} \text{○ 住民一人あたり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} \\ \text{○ 住民一人あたり純経常費用} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}} \\ \text{○ 住民一人あたり純粋行政コスト} = \frac{\text{純経常費用} - \text{移転支出}}{\text{人口}} \end{array}$$

これらの「住民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。財政への関与としては、「住民一人あたり税金」よりも大きいとも考えられるので、効率的な行政経営が求められます。

$$\text{○ 受益者負担率} = \frac{\text{使用料} \cdot \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

9 財務指標の分析

財務指標を他市町村と比較する場合は、単体財務4表や連結財務4表の数値を用いると、各市町村の特別会計や一部事務組合、公社や第三セクターなどの状況が大きく異なることから、普通会計財務4表での比較を行うことが一般的です。

よって、14ページの「8 財務指標一覧」も普通会計財務4表から算定しております。

平成20年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.90となり、非常に高い数値となりました。これは、従来からの市債の発行抑制などにより、負債が低く抑えられたことなどによります。高い純資産比率を示していることにより、将来世代への負担が軽減されていることが明らかであります。他市町村との比較においては、市債を活用できる余地が確保されているということが出来ます。

安全比率も同様に、0.74と高い数値になりました。純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定される安全比率は、厳密な意味での財務の安全性を示します。安全比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされているということが出来ます。

固定比率は0.24と比較的低い数値に抑えられております。算定に用いられる設備費用（減価償却費＋想定地代）は過去の意思決定であり、将来を拘束することになります。現在は比較的低い数値であります。今後の推移を注視する必要があります。

住民一人あたり人件費、純経常費用、純粹行政コストも比較的低い数値に抑えられております。効率性を示すこれらの指標は財政運営に大きな影響を及ぼすことから、効率的な行政経営と経常経費の抑制が極めて重要であります。

受益者負担率は0.040と低い数値になりました。他市町村との比較において、本市の受益者負担の状況が明らかになりましたので、受益者負担の原則に基づき、計画的な使用料や手数料の見直しを検討する必要があります。

以上のとおり分析を行いました。今回比較対象とした市町村は、人口規模や地理的要因等も大きく異なりますので、参考程度に留める必要があります。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、近隣各市との比較などを通じ、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

10 終わりに

平成18年8月31日の地方行革新指針などにより、発生主義及び複式簿記の考え方を導入し、関連団体等を含めた連結ベースでの財務4表の作成・公表が要請されました。

これは、現行の「現金主義会計」に加え、「発生主義会計」を導入するものでありますが、単年度での歳入・歳出の収支均衡（フロー）のみに着目していた「現金主義会計」から、資産・負債（ストック）などの状況を明らかにする「発生主義会計」を導入するに至った背景には、様々な要因が潜んでおります。

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、どんなに地方債残高が増え、公債費負担に窮していようと、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

しかしながら、中長期的にわが国の将来を見通したとき、急激な少子高齢化の進展などにより、マイナス成長が具体化すると、資産・負債（ストック）情報を有し、費用管理を明らかにする「発生主義会計」の導入は必然だったのではないのでしょうか。

夕張市の財政破綻などを受け、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、ストック指標を用い、早期是正措置を講じたことも、その趣旨は共通するものといえます。

今般、本市においても、「基準モデル」での財務4表を作成しました。

「基準モデル」を選択した理由は、精緻な財務4表の作成が可能であり、公会計に期待される機能を十分に発揮することができる考えたことによります。公会計に期待される機能とは、「資産及び債務に関する改革の方向性並びに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。」であります。

したがって、財務4表を作成して終了とするのではなく、作成された財務4表を行政改革のツールとして有効に活用することを目的として「基準モデル」を選択したものであります。

作成された財務4表は、議会や市民の方々に本市の財政状況を公表するという対外的な機能（いわゆる財務会計）だけでなく、行政の内部管理への活用として、決算分析を踏まえた計画の策定、予算編成、政策評価を構築する機能（いわゆる管理会計）を有しております。

今後は、公表する財務4表を通じ、「現金主義会計」では把握することができなかった様々な点が表面化されます。

さらに、経年的な変化の推移や他市町村との比較などにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能になります。

作成された財務4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、国が求めている未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策の策定に取り組むことが公会計の導入目的を達成することになります。

これからの行政改革のツールとして、財務4表を最大限活用することにより、本市の更なる発展につなげることが今後の大きな課題であります。



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 20 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp